

## 財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年

物品 4年～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当団体における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（奈良県後期高齢者医療広域連合財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の

受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。ただし、奈良県後期高齢者医療広域連合が重要性が高いと判断した物品、ソフトウェアは資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修繕費か資本的支出か明らかな場合は20万円未満、不明な場合は金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額を相殺消去した金額で表示しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
     一般会計  
     後期高齢者医療特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、後期高齢者医療特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 後期高齢者医療特別会計に特有の予算科目と勘定科目

予算科目	借方		貸方	
	財書	勘定科目	財書	勘定科目
《歳入》後期高齢者医療保険料	CF	税金等収入	NW	税金等
《歳出》保険給付費	PL	社会保障給付	CF	社会保障給付支出

※後期高齢者医療保険料

市町村負担金、市町村支出金として受け入れている構成市町村が徴収した後期高齢者医療保険料について予算科目に後期高齢者医療保険料を設けています。

保険給付費

負担金、補助及び交付金として支出している療養費等について予算科目に保険給付費を設けています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 75,968 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 臨時損失 223 千円  
     資産である財務会計システム用機器や端末を除却したことに伴う臨時損失 223 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
     固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（5）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支▲1,320,797 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	▲1,310,022 千円
未収債権額の増加	14,554 千円
その他流動負債の増加	865,884 千円
減価償却費	▲78,579 千円
賞与等引当金の減少額	▲69 千円
徴収不能引当金の減少額	▲5,146 千円
資産除売却損の減少額	▲223 千円

純資産変動計算書の本年度差額▲513,601 千円

③ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一般会計の一時借入金の限度額は10,000 千円です。そして後期高齢者医療特別会計の一時借入金の限度額は10,000,000 千円です。

## 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,468,613	固定負債	-
有形固定資産	7,424	地方債	-
事業用資産	311	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,135	その他	-
建物減価償却累計額	824	流動負債	2,427,957
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,641
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他(流動負債)	2,426,316
その他	-	負債合計	2,427,957
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,468,613
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	963,361
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	449,012		
物品減価償却累計額	441,899		
無形固定資産	4,943		
ソフトウェア	4,943		
その他	-		
投資その他の資産	1,456,246		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,648		
長期貸付金	-		
基金	1,447,867		
減債基金(固定資産)	-		
その他(基金)	1,447,867		
その他	-		
徴収不能引当金	1,269		
流動資産	3,391,318		
現金預金	3,365,721		
未収金	29,474		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他(流動資産)	-		
徴収不能引当金	3,877		
資産合計	4,859,931	純資産合計	2,431,974
		負債及び純資産合計	4,859,931

## 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	174,479,562
業務費用	3,902,192
人件費	21,084
職員給与費	19,123
賞与等引当金繰入額	1,641
退職手当引当金繰入額	-
その他(人件費)	320
物件費等	1,407,811
物件費	1,329,232
維持補修費	-
減価償却費	78,579
その他(物件費等)	-
その他の業務費用	2,473,297
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	5,146
その他(その他の業務費用)	2,468,150
移転費用	170,577,370
補助金等	294,204
社会保障給付	170,283,166
他会計への繰出金	-
その他(移転費用)	-
経常収益	305,873
使用料及び手数料	-
その他(経常収益)	305,873
純経常行政コスト	174,173,689
臨時損失	223
災害復旧事業費	-
資産除売却損	223
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	174,173,912

## 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,945,575	1,539,091		1,406,483
純行政コスト(△)	-174,173,912			-174,173,912
財源	173,660,311			173,660,311
税収等	103,192,862			103,192,862
国県等補助金	70,467,449			70,467,449
本年度差額	-513,601			-513,601
固定資産等の変動(内部変動)		-70,479		70,479
有形固定資産等の増加		10,632		-10,632
有形固定資産等の減少		-78,802		78,802
貸付金・基金等の増加		185		-185
貸付金・基金等の減少		-2,494		2,494
資産評価差額				
無償所管換等				
その他				
本年度純資産変動額	-513,601	-70,479		-443,122
本年度末純資産残高	2,431,974	1,468,613		963,361

## 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	175,248,077
業務費用支出	4,670,707
人件費支出	21,015
物件費等支出	1,329,232
支払利息支出	-
その他の支出(業務費用支出)	3,320,460
移転費用支出	170,577,370
補助金等支出	294,204
社会保障給付支出	170,283,166
他会計への繰出支出	-
その他の支出(移転費用支出)	-
業務収入	173,938,055
税収等収入	103,192,862
国県等補助金収入(業務収入)	70,467,449
使用料及び手数料収入(業務収入)	-
その他の収入(業務収入)	277,744
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出(臨時支出)	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>-1,310,022</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,775
公共施設等整備費支出	10,632
基金積立金支出	143
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出(投資活動支出)	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入(投資活動収入)	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-10,775</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-1,320,797</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,686,518</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,365,721</b>

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	3,365,721



## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,135	-	-	1,135	824	76	311
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,135	-	-	1,135	824	76	311
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	445,150	6,744	2,881	449,012	441,899	77,152	7,113
合計	446,285	6,744	2,881	450,147	442,723	77,228	7,424

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	311	311
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	311	311
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	750	-	-	-	6,363	7,113
合計	-	-	750	-	-	-	6,674	7,424



## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
後期高齢者医療給付費等準備基金	1,447,867	-	-	-	1,447,867	1,447,867
合計	1,447,867	-	-	-	1,447,867	1,447,867

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
〇〇貸付金					
....					
合計					

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
〇〇貸付金		
.....	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	-	-
.....	-	-
その他の未収金		
雑入	9,648	1,269
.....	-	-
小計	9,648	1,269
合計	9,648	1,269

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
〇〇貸付金		
.....	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	-	-
.....	-	-
その他の未収金		
雑入	29,474	3,877
.....	-	-
小計	29,474	3,877
合計	29,474	3,877



②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	1,572	1,641	1,572	-	1,641
合計	1,572	1,641	1,572	-	1,641



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備費補助金等(所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	人件費負担金	職員派遣元市町・連合会	134,880	派遣元市町村への派遣職員人件費負担金
	奈良県保険者協議会負担金	奈良県保険者協議会	98	平成29年度奈良県保険者協議会負担金
	健康増進事業負担金	奈良県健康長寿共同事業実行委員会	9,238	平成29年度奈良県後期高齢者医療広域連合健康増進事業負担金
	自動車損害共済基金分担金	(財)全国自治協会 奈良県災害共済支部	33	自動車損害共済基金分担金
	医療保険者等向け中間サーバー等運営負担金	社団法人 国民健康保険中央会	10,174	医療保険者等向け中間サーバー等運営負担金
	全国後期高齢者医療広域連合協議会分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	50	全国後期高齢者医療広域連合協議会の平成29年度分担金
	市町村交付金	補助対象市町村	29	平成29年度奈良県後期高齢者医療制度保険料軽減判定システム誤り対応事務補助金
	市町村交付金	補助対象市町村	7,735	平成29年度後期高齢者医療長寿・健康増進事業補助金
	市町村交付金	補助対象市町村	597	平成29年度奈良県後期高齢者医療制度事業補助金
	共同事業拠出金	社団法人 国民健康保険中央会	66,369	平成29年度特別高額医療費共同事業にかかる拠出金
	基金拠出金	奈良県	65,000	平成29年度奈良県後期高齢者医療財政安定化基金拠出金
	計		294,204	
合計			294,204	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金		666,873
		小計		666,873
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			-
	計			-
	経常的補助金		国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計			666,873
特別会計	税収等	分担金及び負担金		16,457,219
		支払基金交付金		71,446,663
		後期高齢者医療保険料		14,569,149
		連合会支出金		52,958
		小計		102,525,989
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	56,334,492
			都道府県等支出金	14,132,957
			計	70,467,449
			小計	70,467,449
		合計		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	174,173,912	70,467,449		103,620,874	85,588
有形固定資産等の増加	10,632			10,632	
貸付金・基金等の増加	185			185	
その他	-				
合計	174,184,729	70,467,449	-	103,631,691	85,588

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	3,365,721
短期投資	-
合計	3,365,721